

パスコグループ 重要課題（マテリアリティ）に対する指標一覧

重要課題	取組み項目	指標
1 お客様視点のサービス	1 顧客満足度向上(サービス満足度)	<ul style="list-style-type: none"> ■お客様満足度調査による満足度指数 ■お客様満足度調査の回収率
	2 お客様とのコミュニケーションの確立	<ul style="list-style-type: none"> ■ユーザーフィードバックによる製品・サービスへの反映 ■問合わせ品質
2 先端技術の活用とパートナーシップ	3 先端技術の活用デジタルトランスフォーメーションの活用	<ul style="list-style-type: none"> ■業務処理時間の短縮率 DX化による各業務プロセスの処理時間の削減率 ■AI技術者育成（2023年度）…AIリテラシー講習 ■機械学習テクニカル実践演習 ■AI中堅技術者講習
	4 知的財産保護、利活用	<ul style="list-style-type: none"> ■特許権、意匠権、商標権の新規出願数並びに登録件数（総数・新規） ■論文発表件数 ■学会賞などの表彰実績
	5 サステナブル調達方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■CSR推進ガイドラインの策定・公表
	6 パートナーシップの構築、再編	<ul style="list-style-type: none"> ■サプライヤー向け説明会の開催
3 社員の自己実現とダイバーシティ	7 人材採用・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ■採用数実績 ■研修受講者数 ■公的資格取得者数
	8 エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> ■従業員エンゲージメント調査の実施
	9 女性・外国人・障がい者の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ■該当する人材雇用に関する取組み状況 ■女性管理職比率 ■障がい者雇用率 ■男性の育児休業取得の推進（男性の育児休業取得率）
	10 社会マイノリティ（LGBTQ）フレンドリーな取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■経営層向けLGBTQ研修の開催
4 人権尊重と誠実な企業活動	11 労働安全衛生・健康の維持・増進	<ul style="list-style-type: none"> ■各種健康相談窓口の運用状況
	12 各種健康相談窓口の運用	
	13 人権を尊重した適正に構築された関係性の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ■グローバルコンプライアンス教育の受講率
	14 コーポレートガバナンスの整備と運用	<ul style="list-style-type: none"> ■内部通報、各種ハラスメント相談窓口の運用状況
	15 コーポレートガバナンスの強化、周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■情報セキュリティ委員会の開催・活動報告 ■統合マネジメント及び情報セキュリティ教育 e-Learning受講率 ■役員向けの研修の実施
	16 コンプライアンス遵守体制整備 法令の適用確認と遵守	<ul style="list-style-type: none"> ■グローバルコンプライアンス教育の受講率
	17 事業継続、強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ■レジリエンス認証更新維持 ■情報セキュリティ委員会の開催 ■情報セキュリティ教育 e-Learningの受講率
5 脱炭素・循環型社会	18 環境管理指標の管理と改善活動	<ul style="list-style-type: none"> ■エネルギー使用に関するデータロ ・電気、ガス、水道、燃料等の3か年推移などロ ・ISO認証登録証
	19 環境負荷軽減活動	<ul style="list-style-type: none"> ■2045年に温室効果ガス排出ゼロ（カーボンニュートラル） ■温室効果ガスの削減策と目標計画 温室効果ガス排出量実績の開示 ■再生エネルギーへの切り替え計画の開示 ■節電・省エネ・リサイクル計画の開示 ■社用車の電動車への入替計画の開示 ・HV車の導入 ■GXリーグへの参画 ■TCFDへの賛同と情報開示 ■環境省 30by30への参加
6 地域コミュニティとの共生	20 安全・安心に向けた取組み	<p>【6 地域コミュニティとの共生】</p> <p>指標を定めず、地域社会の一員として社会的責任を果たすための取組みについて記載する。</p>
	21 災害情報の提供	
	22 次世代育成支援	
	23 地域コミュニティ創成	
	24 自治体・企業との協働	

サステナビリティレポート掲載データ一覧

先進技術の活用とパートナーシップ

4. 知的財産保護、利活用

知的財産権の出願・登録数の推移

単位：件

種類		2020年度	2021年度	2022年度
特許	出願数	19	19	22
	登録数	24	38	32
	有効権利数	220	248	249
意匠	出願数	2	0	14
	登録数	0	2	3
	有効権利数	8	10	13
商標	出願数	16	4	7
	登録数	1	17	8
	有効権利数	49	63	70

※ 有効権利数は各年度の3月31日時点の数値です。

社員の自己実現とダイバーシティ

7. 人材採用・人材育成

(1) 階層別研修

単位：人

階層別研修	研修参加者数	
	2021年度	2022年度
新入社員研修	71	50
新入社員フォローアップ研修	70	50
2年目研修	62	67
3年目研修	30	56
中堅社員(5年目)研修	18	26
係長研修	59	100
エルダー研修	71	49
新任管理職研修(新任部長・新任課長対象)	31	73
課長研修	35	35
評価者研修	470	485
キャリア入社者研修	77	85
キャリアフォローアップ研修	98	57

※ 適切な人事評価を行うことを目的とした評価者（全管理職）に対する研修

(3)GIS教育

単位：人

GIS人材育成研修 ESRIジャパンとの連携による GIS人材育成プログラム	研修参加者数	
	2021年度	2022年度
新入社員向け研修	170	47
ArcGIS Pro基本操作	19	20
ArcGIS Pro空間解析	20	20
ArcGIS Pro データ作成	19	20
ArcGIS Pro Python	21	19

(6) PASCO大学

単位：人

PASCO大学 専門性の向上や新規事業創出	研修参加者数	
	2021年度	2022年度
オープンセミナー	724	751

(8) 公的資格取得者数 ※ 2022年11月時点

単位：人

公的資格取得者数 (会社が推奨する主な公的な資格)	資格保有者数
博士	55
測量士	669
空間情報総括監理技術者	102
技術士（10部門）	255
RCCM（18種）	243

サステナビリティレポート掲載データ一覧

人材雇用に関する取組み状況

項目別 雇用関連データ	2021年度	2022年度
女性管理職比率	5.1%	5.6%
女性管理職候補（係長）比率	16.5%	17.7%
新卒採用における女性比率	28.6%	30.0%
正社員における女性比率	14.7%	14.9%
外国人管理職比率	1.2%	1.2%
海外子会社への派遣数	8人/年間	8人/年間
海外子会社人材の本邦研修数	1人/年間	1人/年間
中途採用者管理職比率	58.6%	59.6%
正社員における中途採用者比率	58.3%	61.9%
中途採用者の定着率（入社日より1年以内）	89.8%	93.3%
テレワーク制度の推進（テレワーク環境普及率）	100%	100%
「子の看護休暇」、「介護休暇」に時間単位取得の利用促進（時間単位取得率）	62.8%	61.8%
休暇取得推進等によるワークライフバランスの向上（年次有給休暇平均取得日数）	9.4日	10.6日
男性の育児休業取得の推進（男性の育児休業取得率）	47.6%	47.9%
障がい者雇用率	1.99%	2.54%

人権尊重と誠実な企業活動

15. コーポレート・ガバナンスの強化、周知徹底

統合マネジメント及び情報セキュリティ教育のe-Learning受講率

コンプライアンス体制・ガバナンス教育	2020年度	2021年度	2022年度
統合マネジメント e-Learning受講率	85.0%	90.6%	95.6%
情報セキュリティ教育 e-Learning受講率	100%	100%	100%
グローバルコンプライアンス教育受講率	100%	100%	100%

サステナビリティレポート掲載データ一覧

脱炭素・循環型社会

19-1. 環境負荷軽減活動

エネルギー起源CO2排出量

単位：t-CO2e

排出源		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	燃料等	1,077	1,237	1,184	945	819
Scope2	電気	3,044	2,706	2,888	2,747	2,797
	熱 (水蒸気・冷水・温水)	0	0	0	0	0
合計		4,121	3,944	4,071	3,692	3,616

電動自動車の導入率（パスコ単体）

単位：台

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電動自動車	60.0%	94.7%	96.6%	97.4%
非電動車	38.4%	3.7%	1.8%	1.1%
電動車代替不可	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%

※ 2023～2025は計画値です。

※ 代替不可：2023年時点で同型の電動自動車が販売されていないため置換えできない車種です。

リスクに対する定量評価

単位：百万円

項目	定量化指標	財務への影響度			
		1.5℃シナリオ		4℃シナリオ	
		2030年	2050年	2030年	2050年
炭素税の導入*1	費用	56	75	-	-
エネルギーミックスの変化*2	費用	35	133	20	59

*1：炭素価格は、IEA「Net-Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector」より、1.5℃シナリオは130ドル/t-CO2、4℃シナリオは250ドル/t-CO2で試算しています。

*2：将来の電力価格は、IEA「World Energy Outlook 2018」より線形推定しています。

(4) 指標と目標

CO2排出量 単位：t-CO2

単位：t-CO2e

2022年度のGHG排出量	マーケット基準*1	ロケーション基準*2
Scope1 (HFCs *3を除く)	819	
Scope2	3,038	2,797
合計 (Scope1 + Scope2)	3,857	3,616

※ 1 マーケット基準とは、電力会社やメニューごとの排出係数を用いる算定方法です。

※ 2 ロケーション基準とは、国の平均的な排出係数を用いる算定方法です。

※ 3 HFCs はハイドロフルオロカーボンの略で代替フロン類を指しています。